

地方自治体の提案に係る規制改革事項について

平成 26 年 2 月 21 日
内閣官房地域活性化統合事務局

地方自治体のうち、現在の提案内容に、「国家戦略特区法に関する規制改革事項(いわゆる初期メニュー(注))を含むもの」を、規制改革分野別に整理すれば、以下のとおり。

(なお、これらについては、2月17・18日に行った、国家戦略特区ワーキンググループによるヒアリングの途中段階のものである。)

(注)【 】は、「国家戦略特区における規制改革事項等の検討方針」(平成25年10月18日日本経済再生本部決定)における各事項の略称(※は全国規模の規制改革事項)。

【病床】	病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
【外国医師】	国際医療拠点における外国医師の診察、外国看護師の業務解禁 (一部※)
【保険外併用】	保険外併用療養の拡充
【医学部】	医学部の新設に関する検討
【雇用条件】	雇用条件の明確化
【有期雇用】	有期雇用の特例 (※)
【公立民営学校】	公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)
【容積率】	都心居住促進のための容積率・用途等土地利用規制の見直し
【エリアマネジメント】	エリアマネジメントの民間開放(都市機能の高度化等を図るための道路の占用基準の緩和)
【旅館業法】	滞在施設の旅館業法の適用除外
【農業委員会】	農業委員会と市町村の事務分担
【農業生産法人】	農業生産法人の6次産業化推進等のための要件緩和
【信用保証】	農業への信用保証制度の適用
【農家レストラン】	農家レストランの農用地区域内設置の容認
【古民家等】	古民家等の歴史的建築物の活用のための建築基準法の適用除外など (※) (特区における特例措置である「歴史的建築物に関する旅館業法の特例」を含む)
【その他】	上記15事項以外の規制改革事項

1. 医療

- 東京都 【外国医師、その他】
- 成田市 【病床、外国医師、保険外併用、医学部】
- 神奈川県・横浜市・川崎市 【病床、外国医師、保険外併用、医学部、その他】
- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋市・静岡市・浜松市 【外国医師、病床、保険外併用、その他】
- 静岡県 【病床、外国医師、医学部】
- 京都府・京都市 【病床、保険外併用、その他】

【非公表】

- 大阪府・大阪市【病床、外国医師、保険外併用、その他】
- 兵庫県・神戸市【病床、外国医師】
- 奈良県【外国医師】
- 鳥取県【外国医師、保険外併用、その他】
- 福岡市【病床、外国医師】
- 大分県・宮崎県【外国医師】

2. 雇用・労働

- 東京都【その他】
- 神奈川県・横浜市・川崎市【有期雇用】
- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋市・静岡市・浜松市【雇用条件、その他】
- 京都府・京都市【有期雇用、その他】
- 大阪府・大阪市【雇用条件、有期雇用、その他】
- 福岡県・北九州市【雇用条件、有期雇用、その他】
- 福岡市【雇用条件、その他】
- 佐賀県【その他】
- 長崎県【その他】
- 沖縄県【その他】

3. 教育・研究

- 東京都【その他】
- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋市・静岡市・浜松市【その他】
- 京都府・京都市【その他】
- 大阪府・大阪市【公設民営学校】
- 福岡市【その他】

4. 都市再生・まちづくり

- 東京都【容積率、エアマネジメント、旅館業法】
- 神奈川県・横浜市・川崎市【容積率、その他】
- 大阪府・大阪市【容積率、エアマネジメント、旅館業法、その他】
- 兵庫県・神戸市【エアマネジメント、その他】
- 福岡県・北九州市【エアマネジメント】
- 福岡市【エアマネジメント、その他】
- 長崎県【容積率】

【非公表】

5. 農業

- 北海道【農業生産法人、農家レストラン、信用保証、その他】
- 茨城県【農業生産法人、その他】
- 新潟市【農業生産法人、農家レストラン、信用保証、その他】
- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋市・静岡市・浜松市【農業生産法人、農家レストラン、信用保証】
- 養父市【農業委員会、農業生産法人、農家レストラン、信用保証】
- 奈良県【農家レストラン】
- 佐賀県【農業生産法人】
- 熊本県【農業生産法人、農家レストラン、その他】

6. 歴史的建築物の活用

- 神奈川県・横浜市・川崎市【古民家等】
- 愛知県・岐阜県・三重県・静岡県・名古屋市・静岡市・浜松市【古民家等】
- 養父市【古民家等】
- 福岡市【古民家等】
- 長崎県【古民家等】